

いきいき情報

No.23
2001年4月29日
党市議団控室
☎(33)1101
内線7030~2
FAX(23)4705

介護保険はじまって一年。いま何が問題か？

泉北ニュータウンで開催された介護保険シンポジウム



日本共産党は、介護保険の開始前から「安心して利用できる制度」にするために、低所得者に対する保険料と利用料の減免措置、軽減措置の実施や基盤整備の促進などを求めてきました。この一年を振り返って、日本共産党が提案してきたこれらのことが、いま現実が高齢者の間で強い要望となつてきています。

年所得二〇〇〇万円の人と年金額二五〇万円の人の保険料は同じ。この両者の保険料は、共に最高額の月二、五二五円

(十二年四月現在、十月から五、〇五〇円に)です。何という矛盾でしょうか。しかも、わずかな年金から差し引かれる保険料は、この十月にはさらに倍にひきあがり。昨年九月、堺市が保険料の通知書をお年寄りに発送したおり、八千件を越す苦情や問い合わせ電話が役所に殺到しました。半額の保険料ですらこの状態ですから、倍になればもっと深刻な声が殺到するだろうと予測されます。

約三十七億円もの予算が余る

一方、利用状況はどうでしょうか。先日、この一年間にわたる「保険給付などの支払い集計(サービス利用に対する給付実績)が報告されました。それによると、当初予算額に対し約三十六億八千万円も執行されずに余っています。

これは何故でしょうか？実は、介護保険の対象高齢者十一万七千人に対し、認定の申請者が約一万四千人。このうち、施設入所者が三、六二〇人、在宅サービスの利用者が六、六三〇人で、

残り三、六八六人の方がサービス未利用となっているからです。

利用しづらい実態が浮き彫りに

この方たちは、おそらく医療を利用しておられる方が多いのではと推測されますが、実際のところどうしておられるのかを早期に調査することが必要です。また、利用はしているが、家庭や家庭事情などの理由で、利用限度額に対し約三十八%程度しかサービスを利用していないという実態も浮かび上がっています。このような状態が、予算を余らす要因となつておられると思われ。いずれにしても、介護保険が利用しづらい制度となつておられることが、より浮き彫りになっておられると言えます。

全国では保険料減免三八、利用料減免五七一自治体に

新聞「赤旗」の三月末調査によると、保険料・利用料の減免を実施する自治体はこのように増えてきています。奈良(2面に続く)

日本共産党堺市会議員団

四奥城森岡	本村	正健	士二	29-2711	せり	うまい	幸栄	一	45-6082
	井	勝	行	99-8969	りこ	い谷	美	一	44-0517
		よ	の	98-6362	ぬ	石		子	36-2822
		つ	ぶ	70-7308	平	松		子	32-1485
		と	む	55-2568				平	59-2883

日本共産党地区女性部副部長
なら谷けい子 92-5507
日本共産党泉北ニュータウン生活相談所長
げん中みおこ 97-7989

2001年度予算 に対する日本共 産党の態度

くらし応援する予算を要求

庁舎建設、公共料金引き上げ、保育所民営化予算に反対 同和関係費のうち見直し不十分なものは認めず



昨年12月幡谷市長に予算案についての申し入れをする党市議員団

この時期にすめられる市役所庁舎二期建設事業のための予算や市立高校授業料の引き上げ、粗大ごみ有料化予算に反対しました。また、同和関係費のうち団体への補助金などが今なお予算に計上され、改善されていないものなどについては認めることができないとの態度を表明しました。



住民の運動と議員団の活動で 少くない成果

予算の内容については、「いきいき情報」の前回号(22号)で一部紹介しましたように、乳幼児医療費への助成が一歳引き上げられ四歳未満児までになったことや、「のびのびルーム」の



問題では、廃止の方針の撤回にいたりませんが、引き続き一年間実施することになったこと、他にも高齢者福祉や障害者福祉、健康づくり、商工業の振興、教育・文化施設や環境を守る施策などで前進がありました。

政令市めざす合併 や大規模開発に意欲 市民福祉は後景に

市長は、予算案の提案にあたって、二〇〇一年度の重要課題として政令指定都市への移行を

かかげ、大阪狭山市や美原町との間に、「研究会」を設置、庁舎の二期事業や臨海部の開発などもそれと関連させてすすめる意

右の五つの「意見書」は、三月二十九日の本会議で全会一致で採択され、政府等に送付されました。

（1面より）県では、ほぼすべての市町村において「利用料の減免を実施」となっています。堺市においても、六月議会に向けて、減免を実施するよう、働きかけを強めていきたいと考えています。

施設入所の待機者は五七一人

堺市の二〇〇一年度の予算は、三月二十九日の本会議で与党会派の賛成多数で可決成立しました。日本共産党は、予算案が審査されてきた予算委員会で討論し、深刻な不況の中で大変な暮らしを余儀なくされている市民のくらしを直視し、くらし・福祉・営業を守る予算にするよう要望しました。

四月十一日議員団は市内の各種業界十七団体を訪問し、わが党が今提案している「日本経済の危機打開へ三つの転換を提唱する」の提言を紹介して、業界の実情を聴くなど対話活動をしました。

日本経済の危機打開に政策の転換を

党議員団 業界団体を訪問し対話

援の三つの失政が個人消費に大打撃をあたえ経済危機を深刻化させたことを明らかにし、その政策を転換して、国民の暮らしを心援し消費購買力をふやしてこそ日本経済の危機を打開できることを提案しています。

ある生菓子組合の幹部は「組合員数が減少している、季節の行事など日本文化を大事にしてほしい」と話され、「大店法を廃止した今の政治に不信をもつ

時過ぎには従業員を帰している、国民は将来不安があるから金を使わない」。印刷の組合では「消費税減税を自民党の人も言い出した、景気を良くするためになんとかしてほしい」と期待を込めて話されました。

議員団は今後もこうした活動で実情や要望など生の声を聴きながら地域経済の活性化に努力してまいります。

学校施設の改善は急務

校舎・体育館の耐震対策 清潔で利用しやすいトイレに改修

学校は、多くの子どもが学び、生活する場であるとともに、地域の人たちにとっても大切な公共の施設であり、震災や災害時には住民の安全を守る場となっています。阪神淡路大震災の教訓から、全国の小中学校や高等学校の校舎や体育館などの施設の耐震調査がおこなわれ、計画的な改修、整備が始まっています。

壊れたまま放置されているトイレ。

廊下や教室まで臭いが

堺市では、校舎、体育館については建設して二十年以上経過している施設の耐震調査を実施、その結果、体育館で七十二カ所、校舎で四十万平方メートル（小学校の教室に換算すると六二五〇教室分の相当）という状況が明らかになっています。

市の計画では体育館は十年計画で耐震補強、改善に取り組む。校舎は、昭和三十年代に建てられたものから順次大規模改修事業として改善していくということです。震災は、改修、改善を待つだけでは限りません。日本共産党は震災時の避難場所となっている体育館、特に利

用度の高い体育館については、十ヶ年計画といわず、短期間に一挙に改善するよう求めるとともに、校舎についても、同様に補強・改善が必要な所から短期間に改善していくよう求めました。

少ないトイレで混乱、授業に遅れる子ども

学校のトイレを改善してほしいという要求は子どもたちからはもちろん、教職員や父母からも再三出されています。ある学校でも、教育環境を整備するために、トイレの改修と増築を要求していますが、教育委員会からは「大規模改修まで待つてほしい」との返事。せめてトイレの改修だけでも先行してすすめるよう求めました。

侵略戦争美化の教科書採用に期待

文教委で自民議員

侵略戦争を美化し、憲法改悪を唱える「新しい歴史教科書をつくる会」（西尾幹一会長がつくった、中学校社会科の歴史分野と公民分野の教科書が検定に合格しました。

この教科書は、「当時の人が自衛のアジア解放戦争だと考えていたので、侵略戦争ではなかった」とこじつけ、東南アジアへの侵略を「日本軍の南方進出」といい、「アジア諸国が独立するきっかけとなった」と侵略戦争を正当化しています。

このほかにも神話を史実の様にとりあげ、天皇中心に日本史を描くなど、憲法の平和、人権、民主主義への批判が一貫した姿勢となっっています。

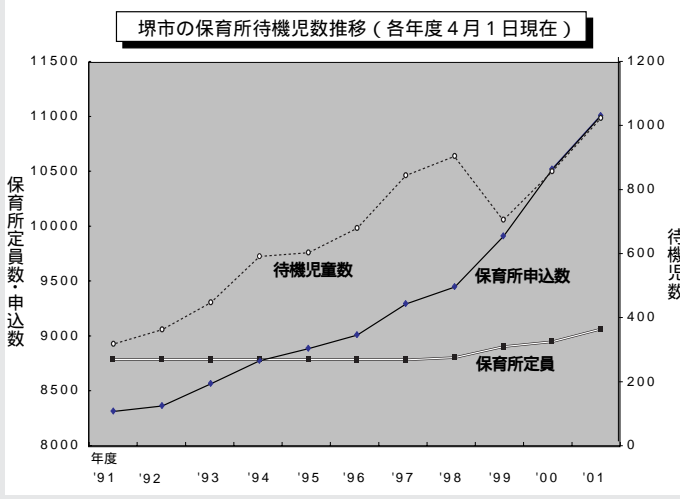
この教科書については、堺市議会文教委員会が自民議員がとりあげ、「これまでの歴史教科書は、歴史を自虐性でとらえており、曲折した見解のものしか載っていない。そんな中で『つくる会』教科書が合格して採択の対象となった。特に歴史教科書の選定にあたっては、教科用図書選定委員会の検討内容をオープンにして、教科書採択が公正正大に行われるように」と要望し、「つくる会」教科書が採用されることに期待するという質問を行いました。

今後はこういう動きに対し、侵略戦争美化の教科書を採用させないために、市民世論を高めることが重要となっっています。

数字に見る堺市政 その6

増えつづける保育所入所待機児

今年度保育所の待機児数は、4月1日現在で1024人と1000人の大台を突破しました。保育所への入所申し込み者がこの5年間で2000人近く増える中で、堺市は保育所定員はこの10年間でも430人しか増やしておらず、2001年度からは2つの公立保育所の民間移管にともない公立保育所の定員を逆に、225人減らしています。保育所定員の弾力化などの規制緩和を軸に、待機児解消を図ろうとされていますが、保育水準の低下を招く懸念など十分な成功をしていません。待機児解消には公民含めた保育所（園）の思い切った増設が求められています。



堺市の保育所待機児数推移（各年度4月1日現在）

5・6月議会の日程

5月21日	6月議会への陳情・ 請願締切
5月21日～31日	議会議長・副議長・ 常任委員長等選出
6月1日	議会運営委員会
5日	本会議(市長提案)
6日	議会運営委員会
8日～12日	本会議(大綱質疑)
14日	市民環境経済委員会
15日	厚生委員会
18日	建設委員会
19日	文教委員会
20日	総務委員会
21日	議会運営委員会
25日	本会議

6月5日および25日の本会議は午後1時から。その他は全て午前10時から開催予定です。傍聴できます。

議会内外での 主な活動

3月19日～4月22日(は議会関係)

3月19日	市民環境経済委員会(芹生・栗駒)
21日	厚生委員会(城・岡井)
22日	建設委員会(四本・石谷)
23日	文教委員会(奥村・乾)
26日	総務委員会(森・平松)
27日	議会運営委員会(奥村・栗駒・城)
29日	本会議(全議員) 小口更生資金貸付審査会(乾)
30日	水防議会(奥村・城) 消防議会(芹生・栗駒・森・石谷)
4月1日	ニュータウン地域介護保険シンポ (奥村)
11日	農業委員会(城) 日本共産党の「経済提言」を各団体に 申し入れ
12日	小口更生資金貸付審査会(乾)
22日	新日本婦人の会「春の集い」に参加

山下よしき参議院議員と市議団

「とれとれ市」、臨海部を視察



「とれとれ市」を訪れて、堺の漁業を視察した山下よしき参議院議員

議員団は四月七日、山下よしき参議院議員とともに、堺市漁業協同組合連合会の高田利夫会長ら幹部の案内で、堺漁協連合会が運営する堺の新名所「とれとれ市」と、臨海部を地元漁師の船で海上から視察しました。

地元の漁師がとった魚をその場で食べられる「とれとれ市」は、市民が気軽に楽しめる海をとり戻そう、なぎさ公園をつくらうなど市民運動のなかではじめてられたもので、毎週土、日曜日、市民の憩いの場として大変賑わっています。

トイレの設置実現!

環境改善などの要望をきく

議員団は、施設の充実、環境整備を府や堺市に働きかけ、これまでトイレの設置などが実現しています。

海上から臨海開発、工場排水による弊害などを調査し、下船後は漁協幹部と懇談しました。懇談では大阪湾の環境改善のために臨海部の工場排水による水質汚染を継続的に監視すること、大和川の水質の抜本的な改善と大和川に流れ込むごみを減らす行政の対策を強めてほしい、などの要望を伺いました。

府営住宅募集(新築・あき家)

募集期間 5月1日～31日

全て郵送受付 31日の消印可

応募数を超える分は全て抽選

応募区分と対象者

- ・一般世帯向け 一般世帯
- ・福祉世帯向け 高齢者・障害者
母子世帯および単身者等
- ・親子近居向け
- ・特別設計住宅

応募用紙などは、大阪府の施設および堺市の本庁、支所にあります。日本共産党議員団控え室にもおいています。応募に関する問い合わせは

(財)大阪府住宅管理センター

電話 06-4398-5255